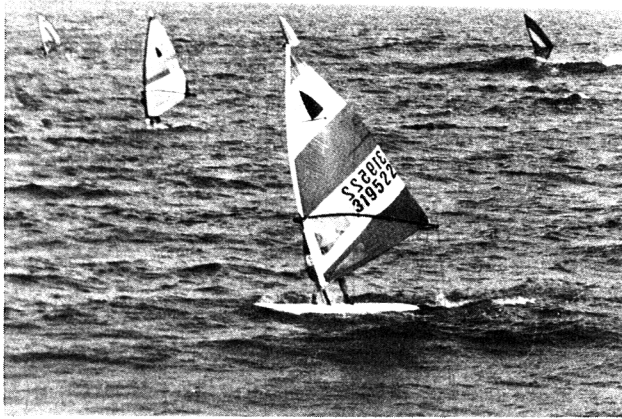


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和57年茨城県の人口について	4
統計の窓 統計に関する質問コーナー	11
調査から 本県経済の地域構造	12
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
伝言板	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	32
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	32
17. 消費者物価指数(水戸市)	33
18. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
19. 生活保護	34
20. 消費生活相談	35
建築	
21. 建築主別建築着工	35
22. 着工新設住宅	36
その他	
23. レジャー状況	36
24. 交通事故発生件数	37
25. 自動車保険請求相談	37
26. 刑法犯罪発生件数	38
27. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



大海原に舞う

白い砂浜と青い海，そして打ち寄せる波の音に燃えさかる太陽。いよいよ待ちに待った真夏の鼓動がいま甦る。

大海原では，ウェットスーツに身を包み，サーフボードを華麗にあやつるナウい若者達の群，群……。

水平線の彼方からやってくる潮風を帆いっぱいを受け，波間を疾走するウィンドサーフィン。赤，白，オレンジと光眩ゆい三角帆が，コバルトブルーの中に鮮やかに咲き乱れる。

トビウオのように波をきり飛び交う姿に，浜辺のギャル達，やんやの喝采。

まさに，夏は若者達のパラダイスだ！

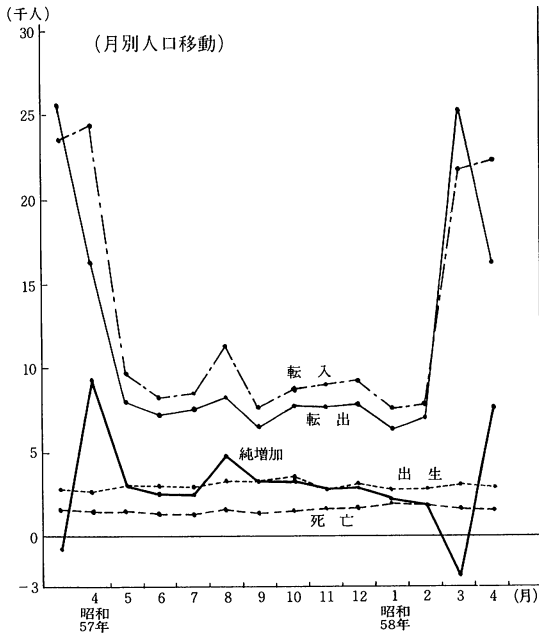
7月のおもな行事

- 4～7日 毎月勤労統計調査乙調査員現地説明会(水戸市他4市町村)
- 12日 消費実態調査市町村打合せ(水戸市)
- 13日 漁業センサス準備調査市町村説明会(水戸市)
- 14～15日 住宅統計調査市町村事務打合せ会(筑波町)
- 19～20日 同打合せ会(旭村)
- 25～26日 同打合せ会(笠間市)
- 28日 個人企業経済調査新調査員指導会(水戸市)
- 28～29日 昭和58年度地方統計職員業務研修<基礎研修>(水戸市)

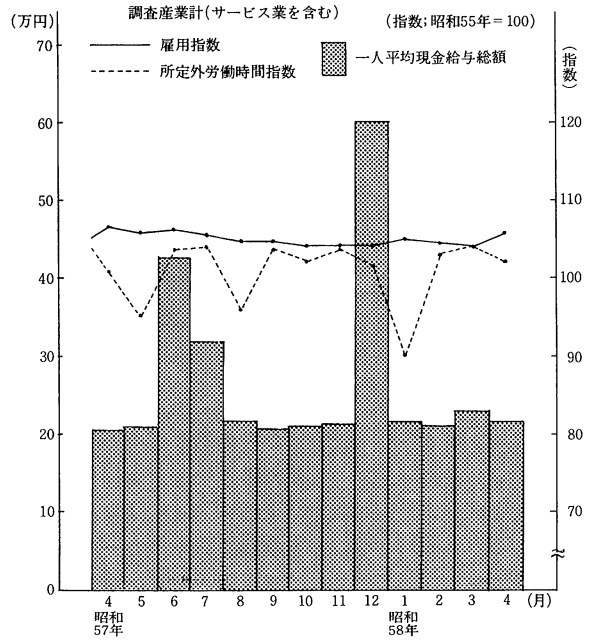
●今月の主な動き

今月の主な動き

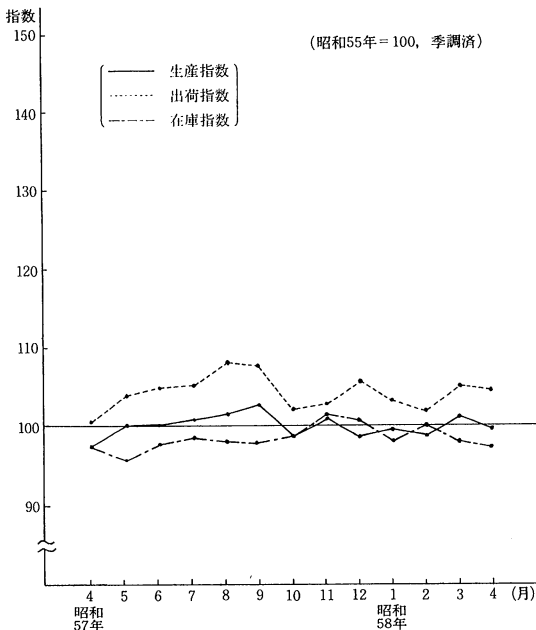
人 口



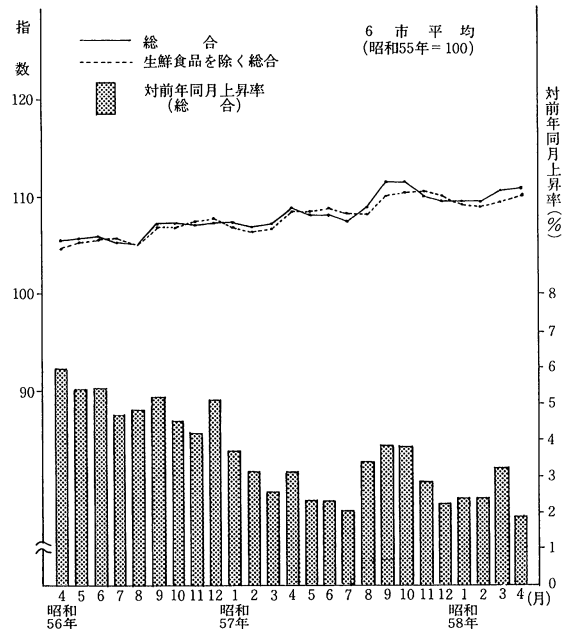
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………茨城県企画部統計課

■人口(5月1日)

本県の人口は、4月中に7,538人増加し、2,650,344人となった。

昨年5月1日と比較すると、34,221人(1.31%)の増加である。

内訳では、自然動態で1,410人、社会動態で6,128人とそれぞれ増加した。

市町村別では、増加16市48町村、減少2市26町村である。

本月は例年のとおり、転勤、学生等の移動により転入の増が目立つ月であり、なかでも筑波大学のある桜村は1,500人を超える人口増加となった。

世帯数も6,538世帯の増加である。

■賃金・労働時間・雇用(4月) —雇用指数は、対前年増減率0.5%減—

1. 平均賃金の推移

4月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)

1人1ヵ月平均現金給与総額は210,701円で、前月に比べ8.9%減(前年同月比2.7%増)であった。

このうちきまって支給する給与は209,356円で、前月に比べ1.8%増(前年同月比5.3%増)であり、特別に支払われた給与は1,345円で前月に比べ24,517円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は182.9時間で、前月に比べ4.8%増

(前年同月比0.8%増)であった。

このうち所定内労働時間数は167.2時間で、前月に比べ5.5%増(前年同月比0.8%増)であり、所定外労働時間数は15.7時間で、前月に比べ2.5%減(前年同月比0.7%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、105.8で、前月に比べ2.0ポイント増、前年同月に比べ0.5ポイント減であった。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(4月) —鉱工業生産1.6%低下—

昭和58年4月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が99.8、出荷が104.7、在庫が97.3で、前月比は△1.6%、△0.3%、△0.7%といずれも低下した。前年同月比(原指数)は、2.9%、4.4%、0.1%と上昇した。

生産は業種別にみると、電気・機械、化学等が上昇し、非鉄金属、食料品・たばこ等が低下した。

出荷は業種別にみると、電気・機械、化学等が上昇し、

非鉄金属、精密機械等が低下した。

在庫は業種別にみると、一般機械、石油・石炭等が上昇し、化学、食料品・たばこ等が低下した。

特種分類別にみると、生産、出荷では耐久消費財、非耐久消費財等が上昇し、資本財、鉱工業用生産財等が低下した。在庫は資本財、非耐久消費財等が上昇し、鉱工業用生産財等が低下した。

■消費者物価指数(4月) —対前月比(+)0.3%の上昇、対前年同月比(+)1.8%の上昇—

昭和58年4月の茨城県消費者物価指数は、55年を100とした総合指数で110.8となり、前月に比べ(+)0.3%、前年同月に比べると(+)1.8%の上昇となっている。

今月上がった主な項目……水道料(+)9.6%、授業料等(+)6.7%

今月下がった主な項目……野菜・海草(-)4.9%(うち生鮮野菜(-)7.5%)

費目別指数(55年=100)

1 食料は	112.2	6 保健医療は	105.5
2 住居は	111.1	7 交通通信は	107.9
3 光熱・水道は	109.5	8 教育は	127.3
4 家具・家事用品は	104.4	9 教養娯楽は	112.5
5 被服及び履物は	106.3	10 諸雑費は	108.3

昭和57年 茨城県の人口について……………

はじめに

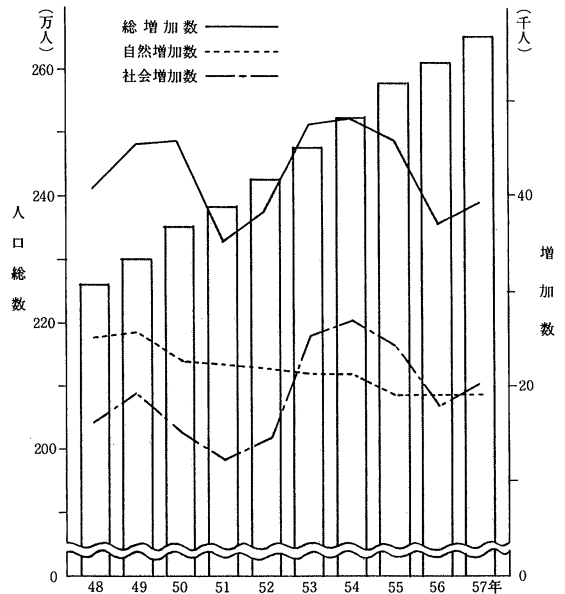
この調査は、茨城県常住人口調査規則（昭和45年規則第28号）に基づいて、県内各市町村のご協力によって、毎月の移動状況報告を受け、国勢調査人口を基礎として算出したもので毎月公表を行い、昭和57年1月から57年12月までの結果をとりまとめたものです。

1. 本県人口の推移

昭和58年1月1日現在の本県推計人口は2,641,112人です。

本県の人口は、第1回の国勢調査の行われた大正9年には、1,350,400人であったが、それ以来昭和15～20年には戦時中の人口流入等により20%という高い増加率を示し、また昭和30～35年には一時減少したものの、その後再び増加し、昭和54年9月には250万台となり、昭和57年1月1日現在の推計人口は、260万人を突破して2,602,989人となった。この1年間の増加率は1.5%となっている。また第1回の国勢調査時に比較して約130万人1.96倍となっている。

図-1 総人口の年次別推移



なお本県の人口が、全国人口に占める割合を昭和57年10月1日現在(総理府統計局)で見ると、全国の2.2%を占め、全都道府県中12位となっており、面積は6,093平方キロメートルで全国総面積の1.6%を占めて24位であるが、人口

表-1 昭和57年10月1日現在 都道府県別人口(抜粋) (単位:千人)

人口順位	都道府県名	人口	人口順位	都道府県名	人口
—	全 国	118,693	12	茨 城	2,632
1	東 京	11,669	13	京 都	2,556
2	大 阪	8,546	14	新 潟	2,464
3	神 奈 川	7,116	15	宮 城	2,125
4	愛 知	6,311	16	長 野	2,100
5	北 海 道	5,633	17	福 島	2,051
6	埼 玉	5,611	18	岐 阜	1,989
7	兵 庫	5,200	19	岡 山	1,887
8	千 葉	4,919	20	群 馬	1,877
9	福 岡	4,634	21	栃 木	1,819
10	静 岡	3,494	22	熊 本	1,810
11	広 島	2,777	23	鹿 児 島	1,800

表-2 昭和57年 都道府県別人口増加率(抜粋) (単位:%)

人口増加率順位	都道府県名	人口増加率	人口増加率順位	都道府県名	人口増加率
—	全 国	0.69	12	岐 阜	0.72
1	千 葉	1.79	13	愛 知	0.71
2	奈 良	1.70	14	栃 木	0.71
3	埼 玉	1.69	15	静 岡	0.70
4	茨 城	1.47	16	宮 崎	0.64
5	神 奈 川	1.41	17	京 都	0.61
6	滋 賀	1.39	18	広 島	0.59
7	沖 縄	1.17	19	石 川	0.57
8	宮 城	1.03	20	兵 庫	0.55
9	福 岡	0.85	21	熊 本	0.49
10	三 重	0.75	22	福 井	0.49
11	群 馬	0.74	23	香 川	0.46

茨城県常住人口調査結果

密度は、1平方キロメートル当たり432人となり全国人口密度の316人を116人上回り全国13位となっている。

2. 昭和57年の人口概要

昭和58年1月1日現在の本県人口は、2,641,112人であり、うち男1,314,612人、女1,326,500人で、57年1年間における増加は38,123人、増加率は1.5%で56年の1.4%を0.1ポイント上回っている。

昭和57年10月1日現在の都道府県別人口増加率順位によると第4位、自然増加率順位で10位、社会増加率順位で4位となっている。

また本県の人口増加の内訳をみると、自然増加で18,725人(増加率0.7%)、社会増加19,398人(増加率0.7%)となり、その割合は、自然増49%(前年51.7%)、社会増で51%(前年48.3%)となり、わずかながら社会増が上回っている。

市町村別に人口増減をみると、92市町村のうち牛久町の2,760人、水戸市の2,696人、勝田市の2,673人を始め16市59町村が増加し、一方減少した主な町村は、大子町の436人、水府村96人、金砂郷村の95人等2市15町村が減少している。

これを全国的にみるといずれも東京、大阪等の大都市の

ベッドタウンの多く存在する周辺県が上位を占め、千葉県が56年に引き続き日本一の人口増加県となっている。またこれと反対に秋田県は全国唯一の人口増加率での減少県となっている。

3. 人口の動向

(ア) 地域別人口

本県を5地域に分けた人口分布を昭和58年1月1日現在でみると、県北平坦が県人口の30.1%で最も高く、次に県南28.9%、県西20.2%、県北山間11.6%、鹿行が9.2%となっているが、57年中の人口増加は、県南が20,634人(県全体の54.1%)と一番高くなっており、次いで県北平坦の8,279人(21.7%)、県西6,612人(17.3%)、鹿行2,156人(5.7%)、県北山間442人(1.2%)の順となっており、増加率では県南が前年に引き続き2.8%と高くなっているが、54年の4.7%をピークとして増加率は鈍化している。

これを自然、社会動態別にみると、自然増加では鹿行の0.9%(前年0.9%)、県北平坦0.8%(0.9%)、県南0.7%(0.8%)、県西0.7%(0.7%)、県北山間0.3%(0.3%)

表一3 昭和57年 都道府県別人口の自然増加率(抜すい) (単位:%)

自然増加率順位	都道府県名	自然増加率	自然増加率順位	都道府県名	自然増加率
—	全 国	0.69	12	宮 崎	0.73
1	沖 縄	1.31	13	栃 木	0.72
2	千 葉	0.89	14	北 海 道	0.69
3	埼 玉	0.88	15	福 島	0.69
4	神 奈 川	0.87	16	青 森	0.68
5	宮 城	0.86	17	奈 良	0.66
6	愛 知	0.83	18	兵 庫	0.66
7	静 岡	0.75	19	東 京	0.66
8	福 岡	0.75	20	広 島	0.64
9	滋 賀	0.74	21	群 馬	0.63
10	茨 城	0.73	22	岩 手	0.62
11	大 阪	0.73	23	佐 賀	0.62

表一4 昭和57年 都道府県別人口の社会増加率(抜すい) (単位:%)

社会増加率順位	都道府県名	社会増加率	社会増加率順位	都道府県名	社会増加率
—	全 国	0.00	12	京 都	0.03
1	奈 良	1.03	13	栃 木	-0.01
2	千 葉	0.90	14	香 川	-0.02
3	埼 玉	0.80	15	静 岡	-0.04
4	茨 城	0.74	16	石 川	-0.05
5	滋 賀	0.65	17	広 島	-0.05
6	神 奈 川	0.54	18	山 梨	-0.05
7	三 重	0.26	19	福 井	-0.08
8	宮 城	0.17	20	宮 崎	-0.08
9	岐 阜	0.11	21	山 口	-0.09
10	群 馬	0.11	22	長 野	-0.10
11	福 岡	0.10	23	岡 山	-0.10

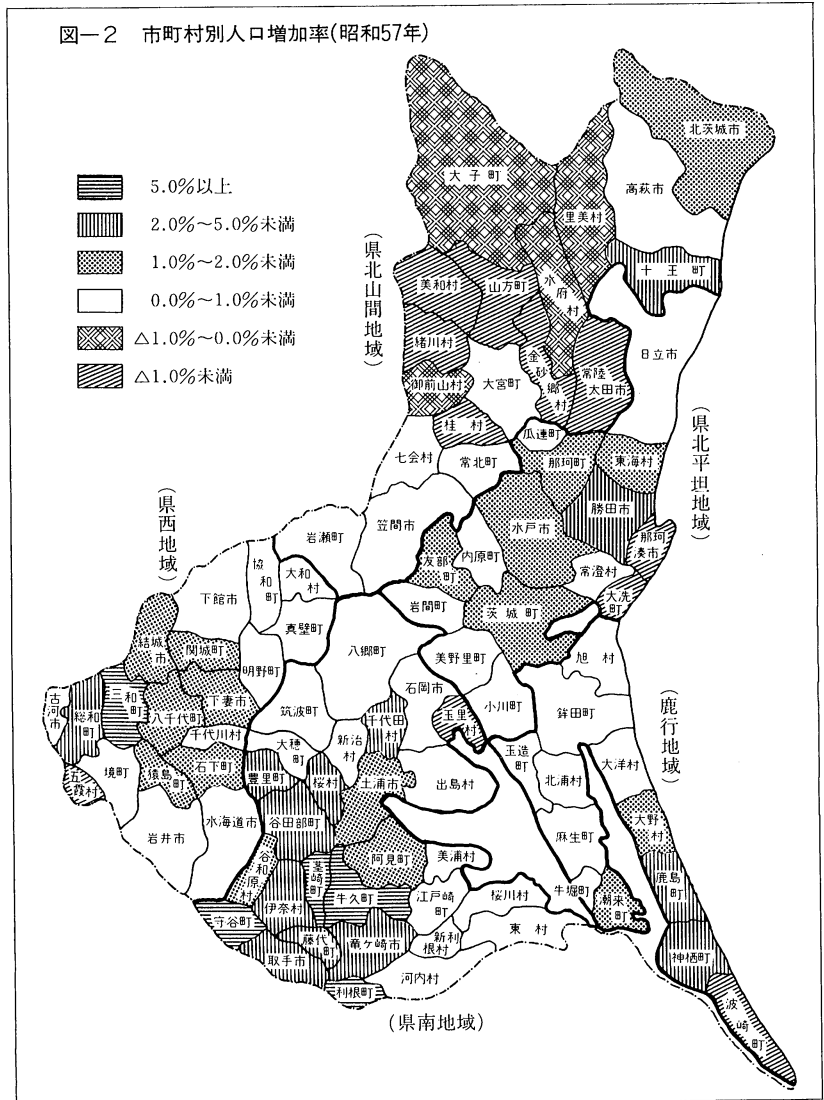
となり、社会増加では、県南の2.0%(2.0%)と最も高く、以下、県西の0.6%(0.5%)、県北平坦0.2%(0.1%)となっているが、鹿行は0.0%(0.1%)及び県北山間は0.2%(0.1%)の減少となっている。

(イ) 年齢別人口

年齢3区分別の人口をみると、0～14歳の年少人口640,406人、15～64歳の生産年齢人口1,744,816人、65歳以上の老年人口は255,266人で、それぞれの割合は、24.2%、66.1%、9.7%となっており、昭和55年10月1日の国勢調査に比べ、年少人口で0.4ポイント、生産年齢人口で0.1ポイントそれぞれ低下したが、老年人口では0.5ポイントと上昇している。

大正9年からの推移で見ると、年少人口の割合は大正9年から昭和20年まで37～38%台で推移し、20年を境として4、5年までに24.9%と急速に低下し、その後も低下を続けているが低下率は僅かである。逆に生産年齢人口割合は昭和25年以降上昇を続けてきたが、45年の67.2%を境として低下し56年65.9%となったが、57年は66.1%と上昇した。

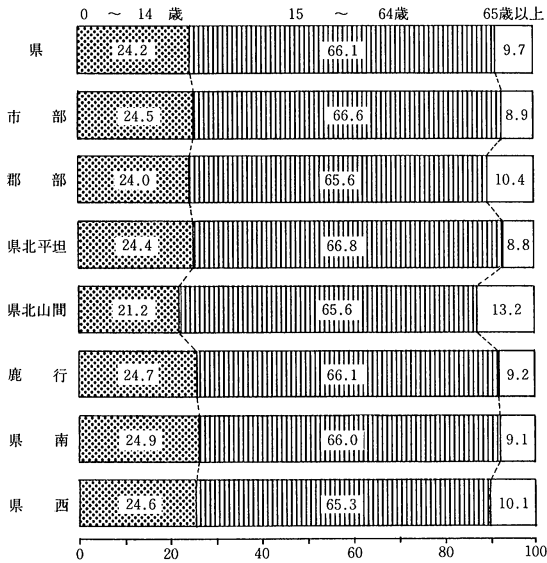
また老年人口の割合は、大正9年の6.2%から昭和25年の5.5%まで低下傾向にあったが、その後は上昇を続け57年は9.7%と上昇していることは特筆される。この老年人口の伸びは、全国についても同様な傾向であり、



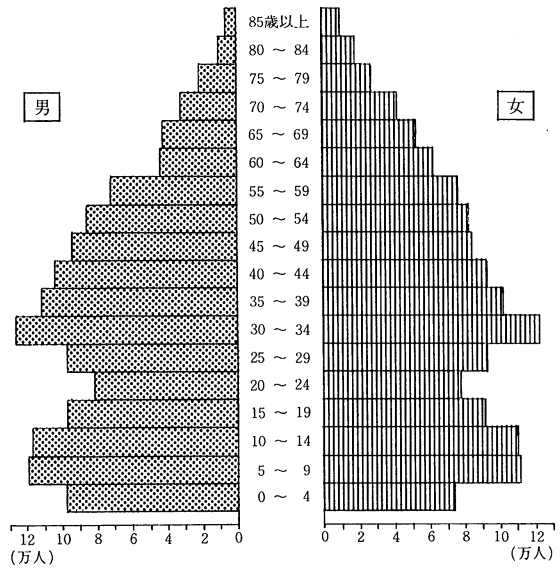
人口の高齢化は、生活環境の改善、医療福祉等の発展により年齢構造の高齢化は、今後の日本経済社会に重大な問題を投げかけており、平均寿命の伸びによる高齢者の増加、近年における出生率の低下による若年層のウェイトの低下から、相対的にも老年人口が増えるという二つの局面で高齢化が進んでいると思われる。

この結果、全国の老年人口は1,135万人で総人口の占める割合は9.6%となり、今後も上昇が続くものと思われる。

図一三 地域別年齢3区分別割合



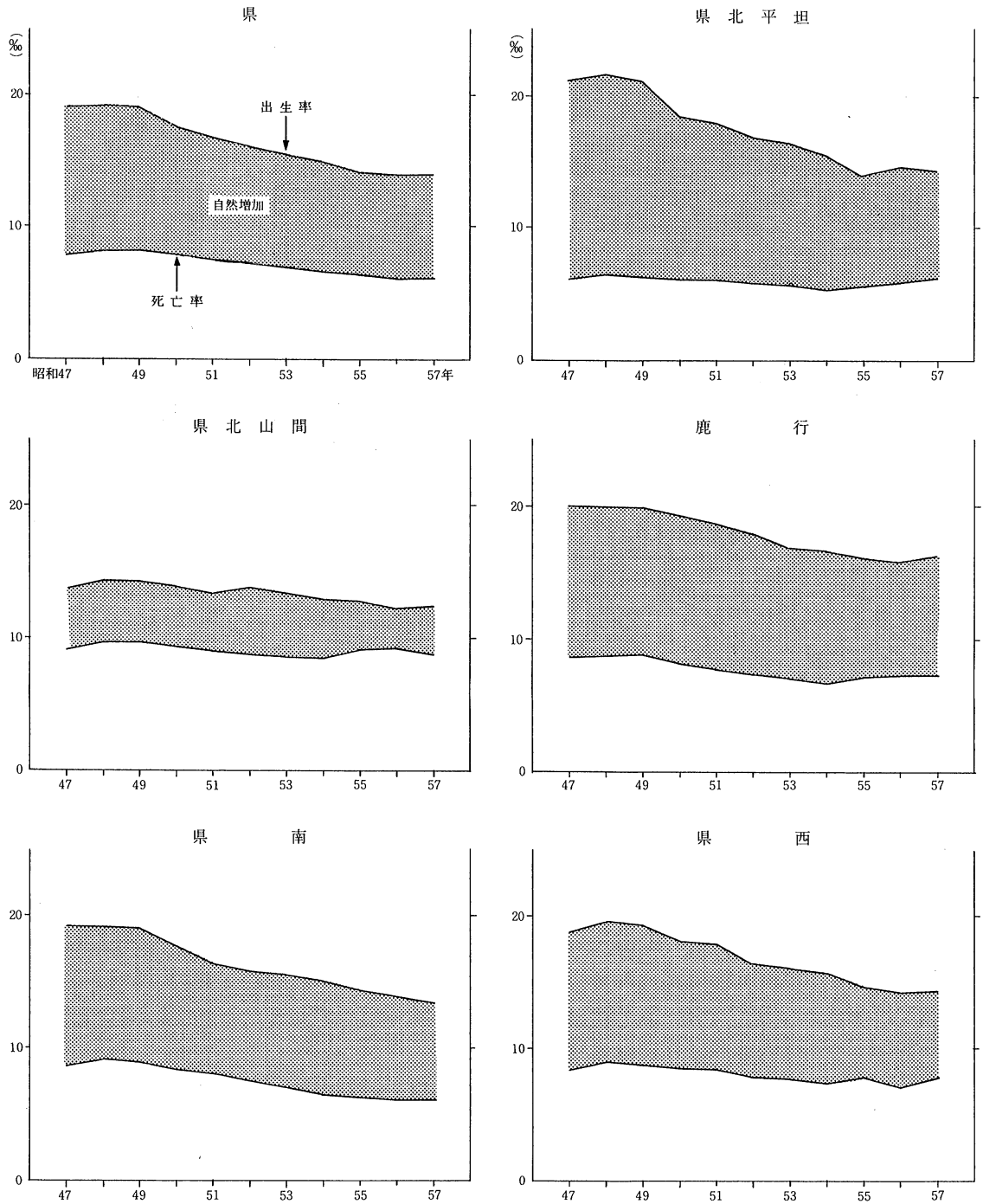
図一四 男女別、年齢(5歳階級)別人口構成



表一五 地域別にみた年齢階級別人口

地域	県	県北平坦	県北山間	鹿行	県南	県西
年齢階級						
総数	2,641,112	794,674	305,989	243,567	763,905	532,977
0～4歳	189,077	56,780	18,878	19,100	55,118	39,201
5～9	227,189	67,489	22,612	21,220	69,188	46,680
10～14	224,140	69,648	23,471	19,944	66,087	44,990
15～19	182,767	58,505	21,876	15,906	50,298	36,182
20～24	155,290	49,367	16,347	13,438	45,219	30,919
25～29	184,644	57,623	19,120	19,250	50,151	38,500
30～34	243,216	73,683	23,703	24,486	72,256	49,088
35～39	206,556	63,120	18,786	18,461	66,818	39,371
40～44	190,406	61,450	19,336	16,130	58,397	35,093
45～49	171,758	53,252	20,512	15,353	49,313	33,328
50～54	161,897	45,675	22,855	15,350	44,707	33,310
55～59	143,765	39,035	21,827	13,306	38,767	30,830
60～64	104,517	29,398	16,233	9,263	27,971	21,652
65～69	93,061	25,843	13,886	8,118	25,500	19,714
70～74	74,543	20,276	11,671	6,468	20,533	15,595
75～79	46,846	12,423	7,643	4,077	12,768	9,935
80～84	27,182	7,048	4,646	2,451	7,223	5,784
85～89	10,590	2,866	1,916	986	2,654	2,168
90～94	2,678	689	549	217	680	543
95以上	366	83	68	26	105	84
不詳	624	391	54	17	152	10

図一五 地域別自然動態 (昭和47~57年)



年少人口は、全国の人口増加率をみても昭和47年の1.41%をピークとして、出生児数の減少傾向をたどり年々低下し続け、57年は0.69%と前年の0.7%より更に0.01ポイント低下しており、戦後の最低記録となっている。57年の出生児数は153万人で、前年の155万人から2万人も減少している。出生児数は、昭和22年から24年(第一次ベビーブーム期)に生まれた子供が母親となる時期に当たった、46年～49年にかけての第二次ベビーブーム期は年間の出生児数が200万人を超えていたが、その後は年々減少している。

今後も年少人口は横ばいまたは低下の傾向がここ当分続くものと思われる。

4. 社会動態の推移

昭和57年中の社会増加数は19,398人(男10,173人,女9,225人)で、増加率0.7%となり、前年に比べ1,729人の増加となっている。この内訳は、転入した人134,323人(男70,792人,女63,531人)、転出した人114,925人(男60,619人,女

554,306人)となっている。

この推移をみると、昭和30年代の後半から42年までは転出超過であったものが、43年から転入超過となり、更に53年には社会増は自然増を上回り、以来、社会増が人口急増の要因となっていたが、昭和54年の社会増1.1%をピークとして減少、55年は0.9%、56年は0.7%と減少の傾向を示し、4年ぶりに社会増が自然増を下回ったが、57年は再び自然増を上回る結果となった。

これらの社会増の要因は、首都通勤圏としての県南の常磐線沿線市町村の増加等によるものと思われる。

また57年中における社会増加率をみると、奈良県が最も高く1.03%となっている。社会増加率の最高は、昭和35年から51年までは、神奈川県、埼玉県または千葉県と東京周辺県が占めていたが、52年から大阪周辺の奈良県が連続日本一となっている。一方秋田県が0.06%で最下位となっている。

昭和57年中の地域別の状況をみると、社会増加数の割合では県南が県全体の78.2%を占め、次いで県西15.6%、県

表一六 首都通勤圏にかかる常磐線沿線市町村の人口増加状況

(単位：人、%)

市町村名	区 分	人口増加数	増 加 率	社会増加数	社会増加率	昭 和 56 年	
						増 加 率	社会増加率
常 磐 線 沿 線 の 市 町 村	土 浦 市	1,812	1.6	1,000	0.9	1.3	0.5
	竜ヶ崎 市	1,764	4.0	1,547	3.5	1.0	0.5
	取手 市	1,960	2.6	1,149	1.5	3.4	2.2
	阿見 町	884	2.6	653	1.9	2.0	1.2
	牛久 町	2,760	6.3	2,445	5.5	8.0	7.2
	莩崎 町	1,397	7.3	1,191	6.2	10.8	9.6
	千代田 村	482	2.2	192	0.9	2.9	1.7
	伊奈 村	657	2.8	518	2.2	5.1	4.3
	守谷 町	2,393	13.0	2,213	12.1	3.6	2.9
藤代 町	1,282	4.7	1,088	4.0	2.5	1.9	
利根 町	1,235	7.1	1,119	6.5	14.4	13.5	
計		16,626	3.8	13,115	3.0	3.8	2.8
その他の市町村		21,497	1.0	6,283	0.3	1.0	0.3
県 計		38,123	1.5	19,398	0.7	1.4	0.7

北平坦9.2%となり県北山間及び鹿行はそれぞれ2.7%, 0.3%の減少を示している。

また社会増加率では、県南が2.0%と昨年同率で、高水準を保っており、県西も前年に比べ0.1ポイント高い0.6%となったが、鹿行、山間はマイナスとなり、特に県北山間については前年より更に低下して0.2%減となっている。また市郡別に前年と比べると、石岡市、常陸太田市、岩井市及び真壁郡は社会増から社会減となっている。

市町村別の移動状況を見ると、転入超過で11市29町9村となっている。

また57年中の転入、転出の移動総数は、249,248人(転入者134,323人、転出者114,925人)のうち県外との交流は137,973人で、移動総数の55.4%を占め、県内間の移動者は108,950人で移動総数の43.7%である。

県外の交流を転入・転出別にみると転入は78,639人、転

出59,334人で、差引増減は19,305人の転入超過となっている。

県外のうち関東近県との移動状況は、やはり東京都が多く県外移動総数の29.2%を占め、次いで千葉、神奈川、埼玉、栃木、福島の順となっている。

地域別に県外との移動状況を見ると、県南が県外移動総数の41.1%を占め、転入・転出率でみてもやはり県南が高い。

(統計課・人口労働グループ)

一寸一服

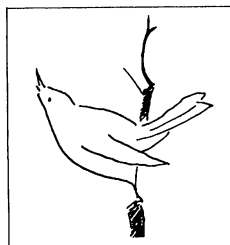
初夏のウグイス

初夏の山野へ行くと、他の小鳥たちの鳴き声にまじって一段と清らかなウグイスの鳴き声がきこえてくる。

ウグイスは燕雀目、ウグイス科に属し別名春鳥、春告鳥ともいわれ、平地と高山との間を往復している漂鳥である。4

月～8月頃までの繁殖期には、山や高原の灌木林や笹やぶに巣を営んでいるが、寒い時期になると、低地である人里に来てやぶの中などで越冬する。

ウグイスの鳴き声は、秋から冬にかけてはチャッ、チャッ、チャッという笹鳴きで、他の小鳥たちの鳴き声とあまり区別ができにくく、それが春先になると別の鳥のようにホーホケキョと美しい鳴き声に変わってくる。ウグイスの鳴き声は、たとえば言葉でかつては色盛りの時もあったことを表現した「鳴かせたこともある」といわれるとおり、他の小鳥に比べて美しい。ウグイスの雄のさえずりは、雌を呼び寄せるためのラブ



コール、また自分の縄張りを主張するためのさえずりであるといわれている。俗にいう——の谷渡りといわれ、枝から枝をあちこち飛び渡るときに鳴く、キョ、キョ、ケッキョ、キョ、キョ、ケッキョという鳴き声は、興奮したり警戒したりした時の鳴き声であるといわれる。

昔からウグイスは人に飼育されており、いろいろの工夫をして鳴き方を人工的に訓練している人もいる。そのなかで最もよい鳴き方としてはホーホケキョ、ホケキョ、ホホホ、ホケキョと三段階にそれぞれ声色を変えて鳴きかける鳴き声が名鳥といわれる。ウグイスの声を十分に味わうには、どうしても初夏以降の山野に出かけるしかない。山の自然と共にウグイスをはじめとする小鳥たちの声を静じゃくの中で味わうのも現代のあわただしい世の中では時として精神的な面で必要ではないだろうか。

(統計課・宮本正大)

統計に関する 質問コーナー

県民の声

■去る昭和58年6月15日に、県提供のラジオ番組(茨城放送)「あなたの県政」に寄せられた統計に関する質問について県統計課が回答する内容が放送されましたのでご紹介

いたします。

なお、当番組は生活の中の身近な県政について、県民(聴取者)からの質問に答えるというものです。

質問事項

- 茨城県の人口「265万人県民」といわれますが、265万何人ですか。
- また、人口の統計で、「年、月、日現在推計」という言葉が使われますが「推計」とはどのような意味で使われるのですか。(日立市・O.L)

茨城県の人口は5月1日現在で初めて265万人を超え、2,650,344人です。

毎月1日現在で公表しております「茨城県の人口と世帯(推計)」の計算の方法を紹介しますと、1. 昭和55年国勢調査による人口を基礎とし、2. 各市町村より「茨城県常住人口調査規則」に基づき、(1). 日本人については、住民基本台帳により、(2). 外国人については、外国人登録台帳から、それぞれ毎月、出生・死亡・転入・転出者を翌月の15日までに報告してもらい、それらを1. の人口に加減して推計し、毎月1日現在の外国人を含む総人口を翌月10日頃に公表しています。また年齢別人口も各市町村別に四半期ごとに公表しています。

広辞苑での推計の意味を調べると「計算によって推定すること」と書いてありますが、「茨城県の人口と世帯(推計)」については、国勢調査という全数調査が5年に一度ありますので、これを基礎として計算しているため推計という言葉をつかっております。また他の方法では「住民基本台帳に基づく人口と世帯」を地方課において公表しております。「茨城県の人口と世帯(推計)」と「住民基本台帳に基づく人口と世帯」との定義の違いの例を示しますと、「ある大学生が住民基本台帳を異動しないまま東京に住んでいる」、人がおりますと、国勢調査においては「住民基本台帳などの

届出に関係なく、10月1日現在ふだん住んでいる人を、その人がふだん住んでいる場所で調査対象とする」とありますので、茨城県においては対象とされず、東京都において対象となります。逆に住民基本台帳の人数は異動なしとすることで茨城県で対象となります。

なお、58年4月に総理府統計局から発表されました57年10月1日現在の推計人口による「茨城県」について若干述べてみますと、総人口においては、都道府県別では広島県に次いで全国12位、人口増加率においては、千葉・奈良・埼玉に次いで第4位、自然増加率(出生数-死亡数)については、全国0.69%を0.04ポイント上回る0.73%で第10位。また、社会増加率(転入-転出)については、全国第4位となっております。

また、6月1日公表した「昭和57年の茨城県の人口」の結果をみますと、1年間の増加数は38,123人で前年度より1,568人の増加となり、内訳では自然増加が18,725人、社会増加が19,398人となっております。市町村別に主なものをみると、牛久町2,760人、水戸市2,690人、勝田市2,673人、守谷町2,393人の順で増加となっております。一方減少した主な町村は、大子町、水府村、金砂郷村、大洗町、里美村等となっております。

(統計課・人口労働グループ)

本県経済の地域構造

1. 最近の経済動向

我が国の経済は昭和49年度に戦後初のマイナス成長(△0.2%)を記録したあと、ゆるやかな景気回復過程に入り、50年度は3.6%の成長となり、51年度以降54年度まで5%台で推移したが、55年度は前年度に引き続き第2次石油危機の影響を受け4.5%となり、景気にかげり現象がみられた。

本県経済もこのような状況を背景とし、50年度にマイナス成長(△0.7%)を記録したあと、51年度5.7%、52年度7.6%、53年度9.2%、54年度5.0%と景気回復傾向をみせていたが、55年度は素材型製造業の不振などが目立ち3.0%の成長にとどまった。

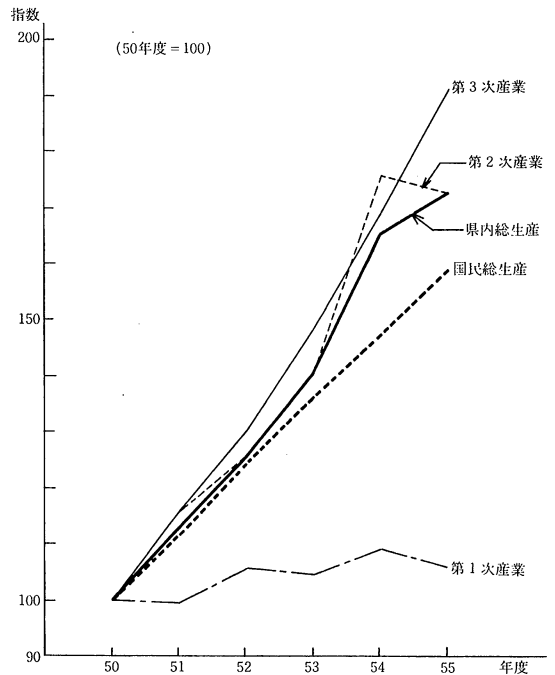
次に、昭和50年度から55年度までの経済規模の拡大状況を見ると、国民総生産は名目で151兆7,970億円から240兆6,470億円へと1.59倍に、県内総生産はこの間に1.73倍へと国よりも高い伸びを示した。このため、県内総生産の対全国シェアも1.8%から2.0%へと拡大した。また、県内総生産を産業別にみても、50年度を100として55年度は第1次産業が106.0、第2次産業が172.5、第3次産業が191.2となっており、第2次産業・第3次産業が高い伸びとなっている。

2. 地域別県内総生産

(1) 概況

昭和55年度の県内総生産を地域別にみると、県北平坦地域1兆7,007億円、県北山間地域3,923億円、鹿行地域6,763

図一 1 経済規模の拡大状況



億円、県南地域1兆679億円、県西地域9,022億円であった。50年度、55年度を比較すると、鹿行地域が県全体に占める構成比を12.7%から14.3%へと1.6ポイント上昇させたほかは、ほぼ同じような構成比になっている。これは、この5年間でみる限り、地域間に経済成長の差異がそれ程なかったことを示している。

表一 1 地域別県内総生産

(単位: 百万円, %)

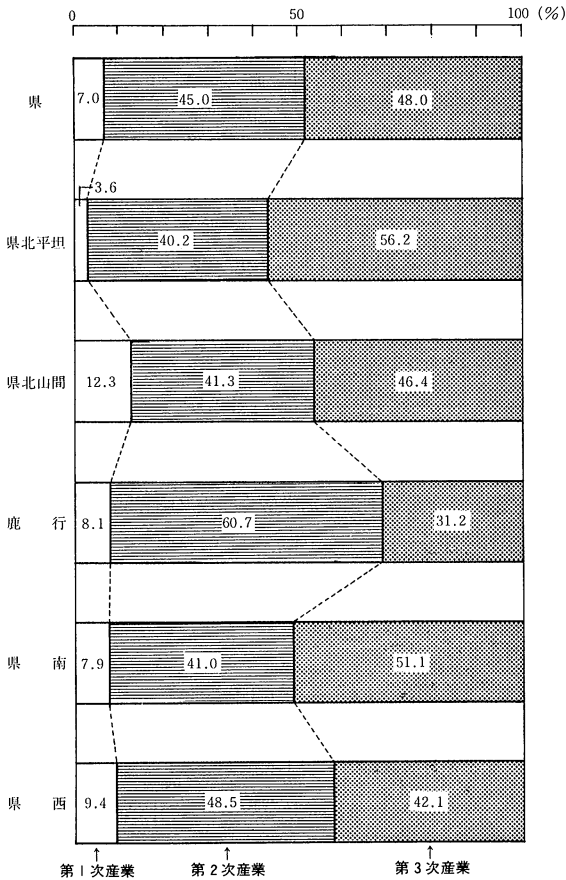
地域	実数		構成比		増加率
	昭和50年度	昭和55年度	昭和50年度	昭和55年度	
県	2,741,026	4,739,449	100.0	100.0	72.9
県北平坦	960,605	1,700,702	35.1	35.9	77.0
県北山間	242,893	392,338	8.9	8.3	61.5
鹿行	349,249	676,326	12.7	14.3	93.7
県南	647,285	1,067,868	23.6	22.5	65.0
県西	540,994	902,215	19.7	19.0	66.8

各地域の産業別総生産をみると、県北平坦地域では、県の行政・商業の中心である水戸市を擁することもあって、第3次産業の構成比が高く、その分、第1次産業の構成比が低くなっている。

県北山間地域は、他の地域に比較して第1次産業の構成比が高く、

地域別県民所得推計結果

図一 地域別県内総生産の項目別構成(昭和55年度)



このことが総生産の規模を小さくする1つの要因となっている。

鹿行地域は、鹿島臨海工業地帯があり、第2次産業の構成比が高く、特にこの5年間で大きな伸びを示している。これは、50年度が第1次石油危機の影響による生産不振の時期であったため、その反動増が大きい要因となっている。

県南地域は、筑波研究学園都市の建設、美浦トレーニングセンターの進出等の影響により、第3次産業の構成比の増加が目立った。

県西地域は、鹿行地域に次いで第2次産業の構成比が高く、逆に、第3次産業は鹿行地域に次いで低くなっている。

(2) 総生産と労働生産性

総生産そのものは当然、生産に従事する就業者の数と大

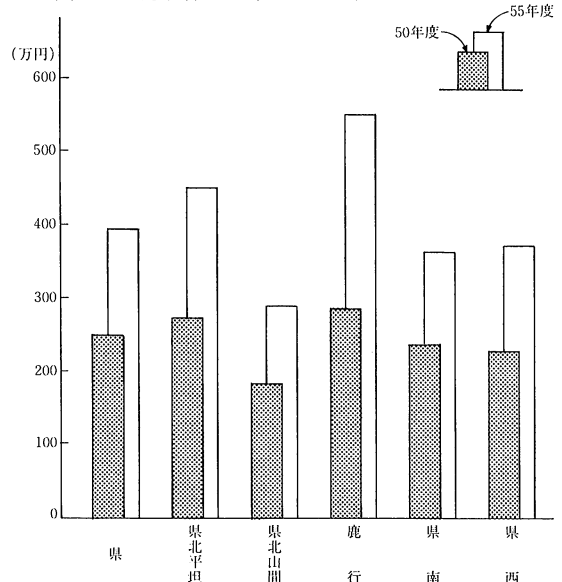
きな関係があるので、総生産を地域別に比較するだけでは必ずしも地域の生産活動を見るのに十分とはいえない。そこで、総生産を就業者数で除した就業者1人当たりの総生産(労働生産性)で、各地域をみみると、鹿行地域の542万5千円が最も高く、次いで県北平坦地域443万1千円、県西地域364万3千円、県南地域353万5千円、県北山間地域292万円の順になっている。

次に、各地域の産業別労働生産性(以下「生産性」という)をみると以下のことが解る。第1に、生産性は高い方から、第2次産業、第3次産業、第1次産業の順になっており、特に第1次産業の生産性はかなり低くなっている。第2に、第1次産業、第3次産業の生産性の地域による差は小さいが、第2次産業ではかなりの差がみられる。このことから、地域間の生産性の差は、第1次産業就業者の構成比の高低、及び、地域の第2次産業の生産性、言い換えれば、その地域にどのような工業が立地しているかの2点に大きく関わっていると考えられる。

この観点から各地域の生産性をみると次のことがいえる。県北平坦地域では、第1次産業就業者の構成比が低いいため、全体の生産性は県平均を上回った。

県北山間地域は、第1次産業就業者の構成比が高いこと

図三 就業者1人当たり地域別県内総生産



調査から

表一 2 就業者1人当り地域別県内総生産

(単位：千円)

地 域	昭 和 50 年 度				昭 和 55 年 度			
	全 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	全 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
県	2,480	1,026	3,625	2,754	3,974	1,286	5,502	4,395
県北平坦	2,717	1,066	3,319	2,937	4,431	1,273	5,090	4,932
県北山間	1,842	952	2,715	2,326	2,920	1,195	3,923	3,790
鹿 行	2,916	1,245	5,149	2,720	5,425	1,491	10,948	4,344
県 南	2,430	997	3,936	2,683	3,535	1,209	5,189	3,920
県 西	2,314	965	3,516	2,711	3,643	1,324	4,888	4,334
備 考	帰属利子を控除していない				帰属利子を控除していない			

地 域	増 加 率			
	全 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
県	60.2	25.3	51.8	59.6
県北平坦	63.1	19.4	53.4	67.9
県北山間	58.5	25.5	44.5	62.9
鹿 行	86.0	19.8	112.6	59.7
県 南	45.5	21.3	31.8	46.1
県 西	57.4	37.2	39.0	59.9
備 考	帰属利子を控除していない			

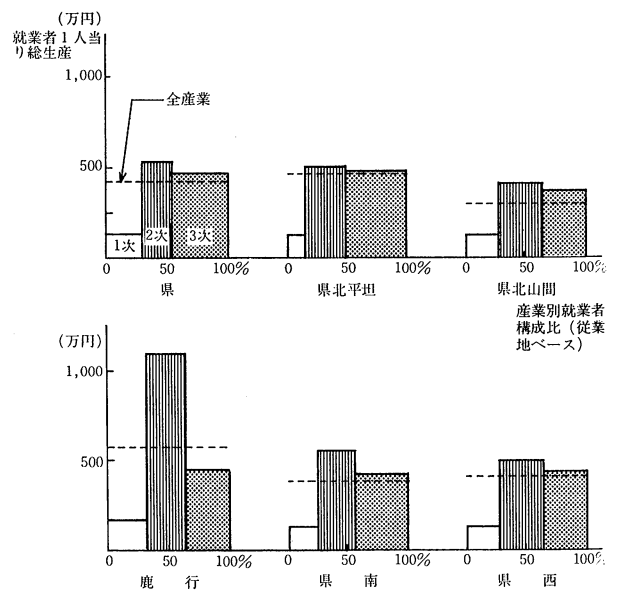
に加え、第2次産業の生産性が低いため、全体の生産性は県平均をかなり下回った。

鹿行地域は、資本装備率の高い石油化学コンビナートが立地しているため、第2次産業の生産性が極めて高く、全体の生産性は5地域の中で最も高い。

県南地域は、第3次産業就業者の構成比が大幅に拡大し、相対的に第2次産業就業者の構成比の伸びが少なかったことと、第2次産業の生産性の伸びが低かったため、この5年間では、全体の生産性の伸びは県平均をかなり下回った。

県西地域は、第1次産業の生産性の伸びは5地域で最高であったが、第2次産業の伸びが低かったため、全体の生産性の伸びは県南地域と同様県平均を下回った。

図一 4 地域別産業別労働生産性（昭和55年度）



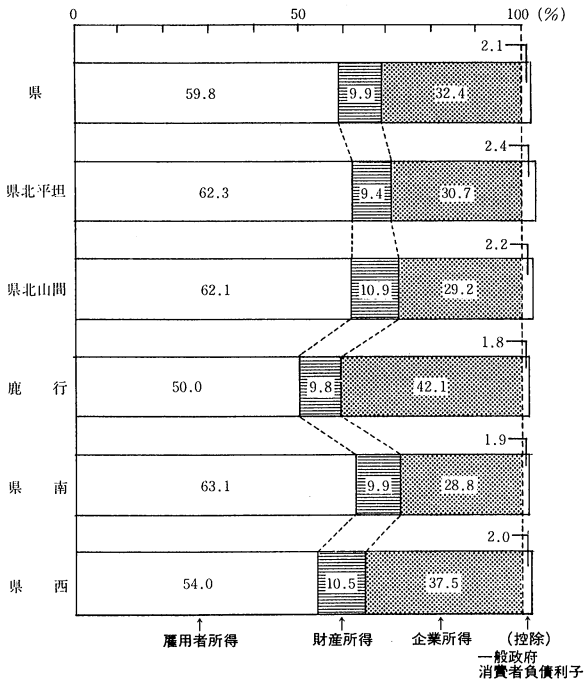
3. 地域別県民所得（分配）

(1) 概 況

昭和55年度の県民所得（分配）は3兆9,583億円で、50年度に比べて66.0%の増加となった。

項目別にみると、雇用者所得は全体の6割に当たる2兆3,668億円で、50年度に比べて68.0%の増加を示した。財

図一五 地域別県民所得(分配)の項目別構成(昭和55年度)



産所得はこの間に116.1%の増加を示し、構成比も7.6%から9.9%へと拡大した。企業所得は全体の伸びをやや下回る57.7%増にとどまった。

次に、地域別にみると、県北平坦地域が最大のウエイトを占め、1兆3,332億円(構成比33.7%)となっており、次いでこの5年間に最大の伸びを示した県南地域が1兆1,049億円(同27.9%)、以下、県西地域(同18.8%)、県北山間地

域(同10.2%)、鹿行地域(同9.4%)の順となっており、順位は50年度と同様であった。

また、項目別構成を地域別にみると、雇用者所得はこの5年間に雇用者の伸びが著しかった県南地域で構成比63.1%と最も高く、次いで県北平坦地域(構成比62.3%)、県北山間地域(同62.1%)となっており、これらの3地域で県平均を上回った。また、財産所得は各地域とも高い伸びをみせており、構成比に大きな相違が認められなかった。次に、企業所得は鹿行地域が構成比42.1%と抜群の高さを示し、次いで県西地域の37.5%となっており、これらの2地域で県平均を上回った。

(2) 所得水準

県民所得(分配)を人口で除した1人当たり県民所得(分配)で各地域の所得水準をみると、県北平坦地域が171万4千円(県平均=100とした格差110.8)と最も高く、鹿行地域が157万1千円(同101.5)とこれに続き、これらの2地域で県平均を上回り、その他の地域は、県南153万8千円(同99.4)、県西143万円(同92.4)、県北山間132万5千円(同85.6)と県平均を下回った。なお、昭和50~55年度の伸びで県平均を上回ったのは、県北平坦地域のみであった。

各地域の所得水準を、就業構造、産業構造、通勤による就業者の流入等に伴う所得の流入に注目してみると、

県北平坦地域では、1次産業就業者の割合が低い等生産性の高い産業構造になっており、域外からの昼間流入就業者が生産所得の一部を持ち去っても、県内で最も所得水準が高くなっている。

県北山間地域では、第1次産業就業者の割合が高いことにみられるように、生産性の低い産業構造になっており、域外への昼間流出就業者が分配所得を流入させても、所得水準は県内で最も低くなっている。

鹿行地域では、第2

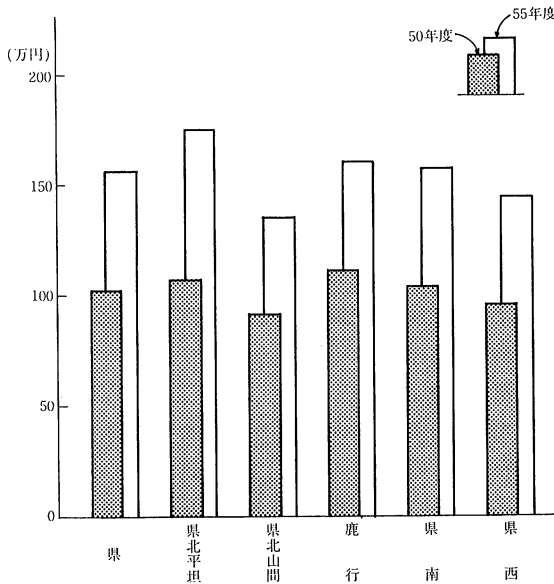
表一三 地域別県民所得(分配)

(単位:百万円, %)

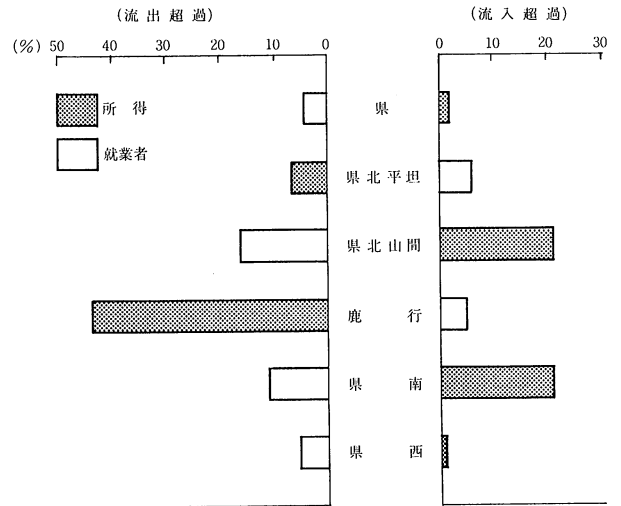
地域	実数		構成比		増加率
	昭和50年度	昭和55年度	昭和50年度	昭和55年度	
県	2,384,188	3,958,317	100.0	100.0	66.0
県北平坦	781,759	1,333,192	32.8	33.7	70.5
県北山間	273,849	404,045	11.5	10.2	47.5
鹿行	250,820	374,214	10.5	9.4	49.2
県南	609,731	1,104,876	25.6	27.9	81.2
県西	468,029	749,990	19.6	18.8	58.5

調査から

図一六 1人当り地域別県民所得（分配）



図一七 所得と就業者の流出入（昭和55年度）



次産業の生産性が抜群に高くなっており、このことが地域の高い生産性に結びついているが、域外へ流出する所得の割合が高く、所得水準は県平均をわずかに上回る程度になっている。

県南地域では、第2次産業就業者の割合が低い等生産性の低い産業構造になっているが、東京への通勤者に代表される域外への昼間流出就業者が生産性の高い地域の所得を

持ち帰るため、県平均とほぼ同じ所得水準となっている。

県西地域では、第2次産業就業者の割合が比較的高くなっているが、生産性があまり高くないため、この地域の生産性を県平均まで高めるに至らず、また、域外からの流入所得の割合が低いため、所得水準は県平均を下回っている。

表一四 1人当り地域別県民所得（分配）

（単位：千円，％）

地域	昭和50年度		昭和55年度		増加率
	実数	格差	実数	格差	
県	1,018	100.0	1,547	100.0	51.7
県北平坦	1,073	105.4	1,714	110.8	59.7
県北山間	910	89.4	1,325	85.6	45.6
鹿行	1,104	108.4	1,571	101.5	42.3
県南	1,021	100.3	1,538	99.4	50.6
県西	959	94.2	1,430	92.4	49.1

表一五 所得と就業者の流出入(昭和55年度)

(単位:人,百万円,%)

地 域	就 業 者				所 得			
	就 業 者 数		域外からの流入 就業者数 [(1)-(2)]	域外からの流入 就業者率 [(3)÷(2) × 100]	地域別県 内純生産 (5)	地 域 別 県民所得 (分配) (6)	域外からの流入 所 得 [(6)-(5)] (7)	域外からの流入 所得率 [(7)÷(6) × 100] (8)
	従 業 地 べ ー ス (1)	常 住 地 べ ー ス (2)						
県	1,192,531 (100.0)	1,241,868 (100.0)	△49,337	△4.0	3,881,169 (100.0)	3,958,317 (100.0)	77,148	1.9
県北平坦	383,787 (32.2)	363,976 (29.3)	19,811	5.4	1,417,694 (36.5)	1,333,192 (33.7)	△84,502	△6.3
県北山間	134,347 (11.3)	159,563 (12.8)	△25,216	△15.8	319,734 (8.2)	404,045 (10.2)	84,311	20.9
鹿 行	124,666 (10.4)	119,144 (9.6)	5,522	4.6	537,404 (13.9)	374,214 (9.5)	△163,190	△43.6
県 南	302,101 (25.3)	338,496 (27.3)	△36,395	△10.8	873,188 (22.5)	1,104,876 (27.9)	231,688	21.0
県 西	247,630 (20.8)	260,689 (21.0)	△13,059	△5.0	733,149 (18.9)	741,990 (18.7)	8,841	1.2

注) ()内は構成比

表一六 就業者の産業別構成比(昭和55年度)

(単位:人,%)

地 域	従 業 地 べ ー ス				常 住 地 べ ー ス			
	全 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	全 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
県	1,192,531 (100.0)	264,972 (22.2)	396,878 (33.3)	530,681 (44.5)	1,241,868 (100.0)	264,923 (21.3)	410,579 (33.1)	566,366 (45.6)
県北平坦	383,787 (100.0)	48,676 (12.7)	137,118 (35.7)	197,993 (51.6)	363,976 (100.0)	48,745 (13.4)	126,037 (34.6)	189,194 (52.0)
県北山間	134,347 (100.0)	41,820 (31.1)	42,808 (31.9)	49,719 (37.0)	159,563 (100.0)	41,662 (26.1)	56,265 (35.3)	61,636 (38.6)
鹿 行	124,666 (100.0)	37,155 (29.8)	38,119 (30.6)	49,392 (39.6)	119,144 (100.0)	37,132 (31.2)	34,580 (29.0)	47,432 (39.8)
県 南	302,101 (100.0)	71,510 (23.7)	87,043 (28.8)	143,548 (47.5)	338,496 (100.0)	71,592 (21.2)	96,625 (28.5)	170,279 (50.3)
県 西	247,630 (100.0)	65,811 (26.6)	91,790 (37.1)	90,029 (36.3)	260,689 (100.0)	65,792 (25.2)	97,072 (37.3)	97,825 (37.5)

注) ()内は構成比

(統計課・企画分析グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	...	100.3
57. 5	717 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	...	100.0
6	719 245	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	...	100.1
7	720 230	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	...	100.6
8	720 944	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	...	101.5
9	722 145	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	...	102.4
10	723 014	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	...	98.4
11	724 029	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	...	100.8
12	725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	...	98.2
58. 1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	...	99.3
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	...	98.9
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	...	101.4
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	...	99.8
5	732 292	2 650 344	...	455	△ 378	198	188 286
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円	億 円	昭55年=100	
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57. 4	118 223	r 0.45	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	103.3
5	118 275	0.87	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	98.4
6	118 378	0.60	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	103.8
7	118 449	0.19	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	104.2
8	118 472	1.20	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	95.1
9	118 614	0.67	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	104.7
10	118 693	0.67	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	100.4
11	118 773	r 0.55	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	102.3
12	118 839	r 0.06	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	103.3
58. 1	118 847	...	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	91.1
2	p 118 970	...	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	96.7
3	p 118 980	...	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	p 119 040	...	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭55年=100	円	ΓKWh	百万円		
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	56
268 927	109.6	104.7	...	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
207 580	85.2	105.9	0.78	107.9	268 121	542 598	49 237	443	57. 5
424 175	174.2	106.0	0.81	107.5	313 425	551 750	61 471	509	6
312 652	128.4	105.2	0.81	106.1	304 090	544 480	56 007	533	7
215 961	88.7	104.5	0.90	107.8	271 043	517 556	55 176	480	8
207 195	85.1	104.5	0.92	111.1	240 063	554 985	48 116	433	9
207 886	85.4	104.1	0.95	111.6	267 985	560 501	55 086	483	10
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	11
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	12
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58. 1
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	2
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	p 379 087	550 398	49 801	431	3
210 701	86.5	145.8	0.78	110.7	...	554 362	p 36 156	p 335	4
...	0.72	111.4	...	530 772	p 38 471	p 375	5
県統計課			県職業安定課	県統計課	東京電力茨城支店	県建築指導課	資料		

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭55年=100	円	百万KWh	億円		
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56
...	0.61	107.7	p 266 063	...	221 771	195 642	57
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	57. 4
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	7
p 254 459	p 97.5	p 103.2	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	8
p 218 690	p 83.8	p 103.0	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9
p 221 816	p 85.0	p 102.8	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	10
p 228 980	p 87.7	p 102.8	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11
p 647 437	p 248.0	p 103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.61	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3
p 228 318	p 87.5	p 104.5	0.60	109.3	...	p 15 229	p 17 073	p 19 008	4
労働省			総理府統計局	通産省	建設省	資料			

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
57. 5.1	717 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103
6.1	719 245	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046
7.1	720 230	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189
8.1	720 944	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519
9.1	722 145	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228
10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317
11.1	724 029	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561
12.1	725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年5月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 558 007	2 650 344	7 538	732 292	竜ヶ崎市	43 132	46 518	407	12 934
市部	1 247 058	1 282 589	2 820	377 837	那珂湊市	33 324	33 184	18	9 001
郡部	1 310 949	1 367 755	4 718	354 455	下妻市	30 731	31 640	50	7 906
水戸市	215 566	222 167	429	73 084	水海道市	40 435	41 032	△ 1	10 069
日立市	204 596	205 751	646	65 288	常陸太田市	35 980	35 903	1	9 655
土浦市	112 517	116 624	423	35 502	勝田市	92 621	98 230	186	29 872
古河市	56 657	57 465	17	16 632	高萩市	32 436	33 262	42	9 865
石岡市	47 829	48 463	35	13 812	北茨城市	47 670	49 674	12	13 933
下館市	61 329	62 394	76	16 689	笠間市	31 225	31 240	△ 34	8 277
結城市	49 387	51 035	19	13 047	取手市	71 247	76 719	471	22 494
					岩井市	40 381	41 288	23	9 777

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年5月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年5月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 026	356	35 387	稲敷郡	159 022	173 643	693	44 716
常澄村	9 840	9 939	△ 17	2 268	江戸崎町	13 089	13 426	△ 28	3 388
茨城町	32 901	34 072	217	8 427	美浦村	13 509	13 819	22	3 806
小川町	18 027	18 035	△ 18	4 163	阿見町	33 720	35 685	238	9 848
美野里町	19 337	20 110	59	5 138	牛久町	40 164	47 819	266	13 006
内原町	14 336	14 384	115	3 455	荃崎町	16 856	21 040	154	5 361
常北町	10 719	10 796	2	2 862	新利根村	8 798	9 007	39	2 053
桂村	6 850	6 782	△ 15	1 808	河内村	11 516	11 352	△ 4	2 608
御前山村	5 205	5 042	3	1 351	桜川村	8 110	8 097	△ 14	1 813
大洗町	21 244	20 866	10	5 915	東村	13 260	13 398	20	2 833
西茨城郡	67 621	68 879	102	17 384	新治郡	117 402	122 870	1 714	34 246
友部町	26 515	27 473	81	7 269	出島村	17 821	17 999	29	4 268
岩間町	15 330	15 684	25	3 975	玉里村	7 007	7 215	18	1 772
七会村	2 892	2 852	△ 5	673	八郷町	28 308	28 667	△ 6	6 346
岩瀬町	22 884	22 870	1	5 467	千代田村	20 976	22 351	131	6 625
那珂郡	119 092	121 041	177	33 082	新治村	8 783	8 898	22	2 079
東海村	29 197	30 234	162	8 756	桜村	34 507	37 740	1 520	13 156
那珂町	37 624	39 034	100	10 418	筑波郡	108 956	116 760	826	31 046
瓜連町	7 144	7 090	△ 10	1 813	谷田部町	29 405	33 394	723	10 592
大宮町	24 523	24 618	△ 35	6 737	伊奈村	22 207	24 486	67	6 108
山方町	9 407	9 233	—	2 541	谷和原村	10 710	11 366	8	2 610
美和村	5 796	5 607	△ 14	1 405	豊里町	11 473	11 916	17	2 714
緒川村	5 401	5 225	△ 26	1 412	筑波町	22 553	22 568	△ 15	5 437
久慈郡	53 047	51 224	△ 127	13 671	大穂町	12 608	13 030	26	3 585
金砂郷村	10 724	10 413	9	2 733	真壁郡	77 809	78 835	8	18 693
水府村	7 702	7 436	△ 25	1 981	関城町	15 692	16 107	4	3 701
里美村	5 097	4 893	△ 36	1 324	明野町	17 679	17 932	—	4 319
大子町	29 524	28 482	△ 75	7 633	真壁町	20 837	20 765	△ 6	5 052
多賀郡	10 902	11 263	40	3 035	大和村	7 450	7 571	5	1 677
十玉町	10 902	11 263	40	3 035	協和町	16 151	16 460	5	3 944
鹿島郡	166 450	171 575	253	46 967	結城郡	51 825	53 144	—	11 917
旭村	10 564	10 586	6	2 319	八千代町	22 845	23 539	8	5 079
鉾田町	27 466	27 667	△ 56	6 793	千代川村	8 606	8 717	△ 6	1 987
大洋村	9 701	9 735	△ 22	2 254	石下町	20 374	20 888	△ 2	4 851
大野村	12 533	12 910	4	3 078	猿島郡	110 198	117 204	258	28 759
鹿島町	38 822	40 748	68	12 535	総和町	36 333	39 385	132	10 813
神栖町	32 253	34 551	170	10 300	五霞村	8 645	8 635	5	1 982
波崎町	35 111	35 378	83	9 688	三和町	24 701	28 060	153	6 671
行方郡	71 735	72 283	24	17 587	猿島町	14 823	15 060	△ 4	3 049
麻生町	18 155	18 041	18	4 197	境町	25 696	26 064	△ 18	6 244
牛堀町	6 792	6 753	△ 7	1 668	北相馬郡	58 431	69 008	394	17 965
潮来町	22 283	22 919	△ 7	6 114	守谷町	17 585	21 376	191	5 552
北浦村	10 954	10 975	19	2 398	藤代町	26 468	28 790	134	7 740
玉造町	13 551	13 595	1	3 210	利根町	14 378	18 842	69	4 673

(注) 「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57. 4	84.2	86.6	90.2	84.4	81.3	75.5	107.5	86.2	78.4
5	85.2	88.5	99.2	89.5	86.2	77.8	86.0	92.7	76.4
6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57. 4	106.3	108.4	113.9	106.5	119.2	110.6	107.6	106.4	98.5
5	105.9	107.9	112.7	106.3	118.4	107.6	107.2	104.1	98.4
6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57. 4	181.5	181.7	184.9	186.5	171.9	165.2	170.8	175.0	180.7	165.9
5	168.8	168.7	181.3	170.8	163.6	156.5	161.9	159.7	169.1	154.1
6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和55年度	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 440	23 586	20 830	0.96	0.87
57. 5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
57. 5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和55年	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
57. 5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業																
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄工業	鉄工業	金製品業	属工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	石工業	化学工業
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35				
	275																
	ウエイト	9.8	990.2	113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0				
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
56	100.3	85.3	100.3	95.8	108.5	84.0	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8				
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.7	114.0	95.1	85.2				
57.4	97.0	48.6	97.0	102.9	103.1	83.5	103.8	97.8	108.3	91.2	115.9	95.0	84.5				
5	100.0	41.6	100.1	97.0	104.8	81.3	107.8	94.9	120.6	83.9	114.3	91.3	87.4				
6	100.1	46.7	100.1	97.2	111.3	86.2	103.8	89.1	120.1	82.5	111.5	96.6	77.4				
7	100.6	38.6	100.6	94.9	113.9	84.0	108.9	86.3	121.7	120.6	111.4	98.5	77.6				
8	101.5	20.8	101.7	89.9	115.2	82.3	116.3	88.6	126.3	145.1	116.3	98.9	81.3				
9	102.4	33.0	102.5	92.8	119.0	84.0	108.5	85.1	125.8	89.0	117.8	99.2	92.5				
10	98.4	50.1	98.5	95.2	111.4	82.1	105.5	80.9	126.2	90.2	115.0	94.0	81.9				
11	100.8	44.1	100.9	95.8	127.0	81.6	105.6	87.8	120.9	93.5	116.1	91.1	88.3				
12	98.2	46.3	98.2	83.4	117.1	82.5	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.8	90.9				
58.1	99.3	46.3	99.5	92.0	113.5	93.6	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0				
2	98.9	44.6	98.9	85.0	119.7	102.0	103.1	86.1	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8				
3	101.4	41.1	101.5	85.5	111.3	99.7	112.4	90.9	124.2	94.9	166.2	96.3	84.3				
4	99.8	39.4	99.9	87.2	103.7	93.3	111.1	85.4	124.8	106.5	121.3	91.8	90.8				
(%) 対前月増減率	△1.6	△4.1	△1.6	2.0	△6.8	△6.4	△1.2	△6.1	2.9	12.2	△27.0	△4.7	7.7				
(%) 対前年同月増減率	2.9	△18.9	3.0	△15.3	0.6	11.7	7.0	△12.7	18.9	16.8	4.7	△3.3	7.4				

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	石炭紙・紙加工品工業	パルプ	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	93.4	92.0	102.1	93.5	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7	100.7
57	80.8	102.1	100.6	97.5	99.6	98.5	106.3	83.7	100.8	89.5	110.7	110.7	101.4
57.4	17.6	99.2	100.7	93.4	98.2	98.5	106.5	85.9	97.4	98.6	106.1	106.1	97.7
5	30.1	103.6	101.6	94.4	102.6	97.6	109.3	84.1	98.2	88.7	115.6	115.6	101.6
6	102.0	101.1	99.8	94.8	108.9	96.6	106.0	85.4	98.2	89.4	106.9	106.9	101.2
7	91.1	103.2	99.6	98.4	96.0	100.2	104.9	87.8	103.5	88.7	87.8	87.8	99.4
8	97.0	103.2	99.8	101.1	85.6	102.6	108.5	90.5	107.2	86.9	95.4	95.4	100.9
9	100.9	102.0	96.8	105.1	103.9	96.2	95.9	87.5	99.2	89.8	103.6	103.6	102.3
10	83.4	104.3	98.4	102.7	97.3	100.5	104.7	83.9	102.9	94.8	107.9	107.9	99.0
11	90.3	111.1	98.4	101.9	103.2	98.4	99.1	70.6	104.3	85.6	131.0	131.0	103.7
12	83.0	105.0	98.3	99.3	103.0	95.9	107.9	76.0	101.4	79.9	119.5	119.5	100.6
58.1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.4	98.5	107.1	88.8	103.4	79.5	112.3	112.3	100.7
2	79.9	101.4	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.3	99.5	73.8	135.2	135.2	103.3
3	84.3	102.1	99.7	94.1	102.1	92.0	101.4	82.5	96.4	72.9	167.7	167.7	108.0
4	91.1	104.9	98.8	93.3	95.8	91.2	91.0	81.4	96.5	75.1	143.2	143.2	103.6
(%) 対前月増減率	8.1	2.7	△0.9	△0.9	△6.2	△0.9	△10.3	△1.3	0.1	3.0	△14.6	△14.6	△4.1
(%) 対前年同月増減率	517.3	5.7	△1.9	△0.1	△2.4	△7.5	△14.6	△5.2	△0.9	△23.8	35.0	35.0	6.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料: 県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年 = 100)

年月	鋳工業													化学工業		
	鋳業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄屑業	金製品業	属品業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機		窯業	石油工業
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト	10 000.0	5.7 9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.6	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3			
57	104.2	49.1	104.2	101.0	115.0	102.3	115.6	105.4	128.5	98.1	117.7	95.8	90.0			
57.4	100.3	57.0	100.3	103.9	114.9	98.3	111.6	107.3	114.0	88.4	110.3	87.7	92.3			
5	103.8	47.3	103.7	102.9	111.1	100.9	119.5	105.6	133.9	83.4	121.7	92.3	91.4			
6	104.8	45.7	104.8	96.1	118.6	109.6	113.1	96.8	134.1	83.8	124.8	92.4	95.5			
7	105.1	46.8	105.1	101.2	116.2	101.0	114.5	102.4	126.2	111.6	107.0	96.0	91.1			
8	108.2	29.1	108.2	107.9	117.5	102.3	122.4	106.6	138.3	123.8	118.8	97.3	92.1			
9	107.6	40.9	107.7	102.9	119.8	111.4	117.5	104.7	134.6	92.4	121.5	102.6	98.2			
10	101.9	47.5	101.9	98.6	107.6	117.6	112.9	103.0	130.0	90.0	123.0	102.5	76.1			
11	102.7	51.3	102.8	85.3	120.7	109.9	110.2	103.4	121.3	93.6	118.6	96.5	85.1			
12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1	93.1			
58.1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	100.9	113.4	112.9	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2			
2	102.0	54.2	102.0	86.8	137.2	122.2	110.1	94.7	133.5	71.5	116.1	94.1	93.4			
3	105.0	39.2	105.2	95.9	116.0	105.6	122.2	109.0	133.1	96.4	164.6	94.0	87.5			
4	104.7	48.0	104.7	92.6	101.8	109.4	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2			
(%)	対前月増減率	△0.3	22.4	△0.5	△3.4	△12.2	3.6	△2.8	△14.3	3.8	3.0	△25.9	△6.8	15.7		
	対前年同月増減率	4.4	△15.8	4.4	△10.9	△11.4	11.4	6.5	△13.0	21.2	12.3	10.6	△0.1	9.7		

年月	鋳工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	89.7	95.4	98.8	93.6	103.2	94.6	99.1	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1	
57	82.9	102.4	93.3	97.7	106.4	97.2	106.4	79.4	98.9	86.4	110.7	104.7	
57.4	48.7	101.2	95.6	93.9	104.3	96.6	100.7	81.6	96.7	95.2	106.0	101.0	
5	53.6	101.9	93.5	94.1	111.0	99.4	107.5	80.3	99.6	90.7	115.6	104.5	
6	77.2	106.1	94.6	96.7	114.3	97.1	104.5	81.1	96.0	98.6	106.8	104.7	
7	93.9	103.6	90.9	101.4	102.4	97.6	106.9	79.6	98.1	88.6	87.8	103.6	
8	95.5	103.5	90.3	103.5	101.5	99.9	104.1	85.9	103.9	83.7	95.5	107.2	
9	99.1	102.4	90.4	107.3	106.7	96.7	106.3	87.5	97.4	86.6	103.6	107.4	
10	90.0	101.1	89.5	99.6	100.9	97.9	112.6	86.0	99.2	80.2	107.9	102.1	
11	88.0	106.1	89.7	99.1	114.1	96.1	109.4	65.1	100.3	77.2	131.0	104.6	
12	82.9	102.6	88.2	95.4	113.4	99.1	109.8	68.5	103.2	86.7	119.5	106.8	
58.1	80.1	102.2	85.6	92.8	109.5	100.9	105.8	89.0	104.2	91.2	112.3	104.0	
2	75.2	100.8	86.7	98.6	109.3	92.7	105.2	83.7	94.7	75.0	135.3	105.3	
3	83.0	101.6	95.5	86.6	107.2	90.3	102.9	74.4	91.5	74.3	167.4	110.0	
4	92.6	104.1	87.1	95.1	105.0	93.2	98.4	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9	
(%)	対前月増減率	11.6	2.5	△8.8	9.8	△2.1	3.2	△4.4	4.3	4.6	6.9	△14.5	△1.9
	対前年同月増減率	90.4	2.9	△8.8	1.2	0.7	△3.5	△2.3	△4.9	△1.1	△16.6	35.0	6.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業		非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械		
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
ウエイト 10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	105.5	115.2	105.4	118.6	113.5	69.4	114.3	116.3	109.0	121.6	154.2	109.1	102.1		
57	99.1	60.2	99.1	112.2	105.0	75.2	105.1	112.0	98.3	38.4	149.3	112.8	95.2		
57. 4	97.2	65.9	97.3	108.3	94.2	77.2	104.4	110.8	98.7	15.5	163.1	116.7	99.3		
5	95.6	63.0	95.6	106.0	97.1	74.9	106.0	110.8	101.3	17.9	161.5	113.8	102.7		
6	97.8	76.9	97.8	113.6	92.9	71.5	105.7	112.6	98.9	51.9	144.0	115.0	94.8		
7	98.3	65.1	98.3	117.0	97.9	76.0	106.0	112.6	98.9	32.7	161.0	116.7	87.8		
8	97.9	62.7	98.0	108.6	96.7	77.2	108.5	118.2	98.6	19.4	164.4	116.3	84.8		
9	97.6	44.8	97.6	107.3	103.2	75.9	105.3	112.8	95.7	47.0	174.0	113.0	87.4		
10	98.4	74.3	98.4	103.8	122.0	74.9	103.2	110.7	96.3	23.0	152.9	111.4	92.8		
11	101.3	70.9	101.3	111.9	139.0	75.7	106.1	112.0	99.9	50.3	149.8	106.5	93.3		
12	100.3	20.5	100.3	124.6	138.7	70.5	95.2	101.4	89.6	50.0	105.2	103.8	93.3		
58. 1	97.7	41.2	97.7	100.9	137.7	78.8	97.8	101.2	99.3	52.0	113.4	100.4	93.0		
2	100.1	25.1	100.1	107.8	130.4	83.4	97.1	99.3	94.5	61.6	121.4	105.3	98.0		
3	98.0	56.1	97.9	106.9	108.1	85.5	91.3	96.6	82.7	50.1	143.1	103.8	98.5		
4	97.3	43.1	97.3	103.9	108.2	91.2	93.2	102.7	82.0	46.0	145.8	104.0	94.6		
対前月増減率 ^(%)	△0.7	△23.2	△0.6	△2.8	0.1	6.7	2.1	6.3	△0.8	△8.2	1.9	0.2	△4.0		
対前年同月増減率	0.1	△34.5	0.0	△4.1	15.0	18.2	△10.7	△6.9	△16.9	296.4	△10.6	△10.9	△4.7		

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					工 業						
	石 油 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 製 品	プ ラ ス チック 製 品	そ の 他 製 品		
品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
56	90.3	119.8	88.9	103.7	94.4	98.1	113.8	108.2	95.7	94.7	—	105.5
57	68.6	107.7	86.1	89.6	93.6	90.8	67.7	77.9	92.6	110.9	—	99.1
57. 4	57.4	107.8	85.8	96.5	83.0	86.2	51.9	70.3	88.2	120.2	—	97.2
5	48.9	111.9	94.5	96.1	79.1	85.1	53.5	77.0	87.7	118.4	—	95.6
6	67.3	106.0	85.9	93.8	91.4	85.4	55.1	77.6	89.7	105.5	—	97.8
7	68.7	108.4	84.9	88.8	96.0	88.0	53.1	92.7	92.9	101.1	—	98.3
8	71.3	108.1	86.3	85.1	96.3	91.2	55.8	90.7	95.8	100.8	—	97.9
9	76.4	105.4	86.7	80.9	102.0	91.1	49.4	81.8	96.0	101.3	—	97.6
10	67.1	108.4	85.7	82.9	110.5	93.5	49.0	50.8	98.1	115.6	—	98.4
11	70.3	109.1	81.6	82.9	100.5	97.4	52.7	61.6	99.1	132.5	—	101.3
12	67.5	110.4	81.6	89.7	96.1	93.7	51.1	72.1	94.3	129.4	—	100.3
58. 1	71.1	109.8	84.2	91.8	100.5	85.2	47.4	28.7	89.3	135.5	—	97.7
2	78.7	105.3	95.4	86.4	93.1	90.8	44.3	48.1	94.9	142.5	—	100.1
3	75.1	104.0	85.7	100.6	96.2	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	98.0
4	79.0	106.6	83.2	98.1	93.1	93.6	49.3	60.6	95.7	147.3	—	97.3
対前月増減率 ^(%)	5.2	2.5	△2.9	△2.5	△3.2	2.1	15.7	10.6	△1.9	3.5	—	△0.7
対前年同月増減率	37.8	△1.1	△3.1	1.7	12.1	8.5	△5.1	△13.8	8.5	22.6	—	0.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
57. 5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A 重油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向け販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57. 5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	p 47 404	p 23 836	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57. 5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	p 5 518	p 1 740	p 87	p 113	1 217	987	391

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(億円)		銀行券受払高(億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和55年	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601	…	…
57	8 492	10 335	5 944	6 537	2 396	12 531	22 906	548	…	…
57. 5	748	833	514	439	202	1 060	1 732	42	…	…
6	667	1 122	603	761	201	1 037	2 095	56	…	…
7	788	690	502	439	213	1 093	2 294	40	…	…
8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35	…	…
9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42	…	…
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43	…	…
11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32	…	…
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66	…	…
58. 1	777	335	1 037	345	172	797	1 110	37	…	…
2	523	498	432	541	185	852	1 443	39	…	…
3	909	1 435	397	549	204	941	1 842	93	…	…
4	766	1 353	413	504	197	939	1 638	44	…	…
5	797	950	531	412	198	1 050	1 804	61	…	…

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
57. 5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	—	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	23 000	—	—	1	11 000	1	7 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	170 500	3	28 000	1	35 000	5	98 000	1	9 500
58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.4	107.9	247 118	27.1	105.4
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5
57. 3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	115.4	125.2	299 565	20.8	107.0
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	98.8	119.4	287 868	21.1	107.9
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	105.5	107.9	257 615	27.1	107.9
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	240.6	126.6	276 945	24.5	107.5
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	118.1	124.5	278 328	24.6	106.1
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	98.6	109.2	253 944	26.3	107.8
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.9	160.1	381 481	20.1	110.3
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6
p 3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
57. 3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	92.8	111.3	271 430	26.0	106.4
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	83.6	102.6	252 292	27.3	107.2
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	85.1	96.9	240 494	30.1	107.6
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	136.0	101.5	244 427	29.1	107.6
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	129.4	110.1	259 888	27.9	106.8
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	91.4	101.7	249 543	29.2	107.6
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6
12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2
p 3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	取 入 総 額	実収入				実収入 以外の 取 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 取 入	事業・ 内職 取 入	他 の 実収入	実収入		
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
p 57	64	3.62	1.46	45.4	703 631	434 035	405 292	8 294	20 450	175 823	93 773
57. 3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234
6	63	3.65	1.48	45.8	1 063 374	830 239	805 127	14 910	10 203	150 488	82 647
7	63	3.84	1.52	46.2	693 937	402 290	390 181	4 947	7 163	184 965	106 682
8	64	3.73	1.50	45.7	578 592	341 046	312 602	9 679	18 765	141 948	95 598
9	64	3.61	1.52	46.4	584 963	333 101	299 679	9 173	24 249	163 496	88 365
10	62	3.50	1.48	45.8	560 721	320 884	296 903	11 113	12 868	157 914	81 924
11	61	3.61	1.46	44.3	624 383	311 781	290 219	8 666	12 894	226 524	86 078
12	59	3.63	1.42	44.5	1 246 143	930 534	872 332	8 394	49 808	246 664	68 945
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	666 030	343 187	287 299	9 415	46 473	175 773	147 070
2	56	3.52	1.52	45.2	616 760	321 616	297 931	7 579	16 107	162 215	132 929
p 3	55	3.67	1.45	43.2	764 828	407 398	362 054	2 618	42 726	251 256	106 174

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費	支 出				
昭和55年	271 254	230 264	59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699	
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331	
p 57	357 773	288 179	65 646	23 051	14 230	22 694	162 559	69 594	251 392	94 466	19 627	
57. 3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888	
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278	
5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306	
6	440 123	313 425	68 258	23 386	13 268	26 649	181 866	126 698	508 191	115 060	13 829	
7	370 868	304 090	68 806	20 516	10 789	27 470	176 508	66 778	223 574	99 495	25 592	
8	326 645	271 043	66 700	25 991	11 389	17 304	149 640	55 602	162 703	89 244	23 214	
9	299 944	240 063	66 677	10 531	11 530	14 185	128 671	59 882	201 695	83 323	14 602	
10	319 274	267 985	67 218	19 913	12 644	21 934	146 275	51 288	149 364	92 084	17 811	
11	332 437	279 497	58 484	23 772	13 299	17 007	166 934	52 940	218 520	73 426	18 684	
12	534 176	406 720	81 792	47 342	18 235	35 627	223 724	127 457	601 942	110 025	50 504	
58. 1	331 996	275 672	54 269	18 902	17 566	20 499	164 436	56 324	197 957	136 077	25 071	
2	311 663	248 880	57 853	16 780	22 587	20 541	131 118	62 783	206 651	98 447	14 396	
p 3	453 569	379 087	66 002	55 429	16 458	32 158	209 041	74 482	222 177	89 081	18 339	

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	105.4	—	5.4	106.4	105.8	106.9	106.1	107.4	105.4	104.1
57	108.5	—	2.9	108.8	109.4	117.8	107.2	105.3	109.1	108.4
57. 5	107.9	0.0	2.4	108.1	109.3	117.3	106.4	99.4	107.4	109.0
6	107.5	△ 0.4	2.1	107.2	109.4	112.5	109.5	94.3	108.0	109.0
7	106.1	△ 1.3	1.1	105.0	109.4	113.1	109.9	84.9	108.5	109.3
8	107.8	1.6	3.5	109.7	109.8	118.7	110.2	117.3	108.5	109.7
9	111.1	3.1	3.6	112.9	109.7	141.0	109.4	115.7	109.4	109.4
10	111.6	0.5	4.2	112.5	110.5	123.4	109.4	117.1	110.4	109.8
11	110.6	△ 0.9	2.9	109.5	110.6	119.6	109.4	105.8	110.4	109.9
12	110.3	△ 0.3	2.3	108.9	110.7	118.6	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	△ 0.5	2.6	110.5	110.0	120.0	105.3	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△ 0.1	2.5	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.6
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	2.6	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	3.2	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	110.1	106.2	101.9	102.4	103.6	102.2	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57. 5	109.8	107.8	101.2	104.6	107.8	106.2	119.8	108.6	107.1	107.8
6	109.8	107.4	101.3	104.7	107.8	106.3	119.8	108.5	107.1	107.9
7	109.8	107.4	96.7	104.7	107.8	106.3	119.8	107.1	107.3	107.3
8	111.7	107.0	89.2	104.9	108.8	108.2	119.8	109.7	107.4	107.3
9	111.7	106.3	114.0	105.0	108.7	108.0	119.8	109.1	107.0	109.7
10	111.7	106.3	117.7	105.0	109.0	108.4	119.8	111.2	107.1	110.7
11	111.7	106.8	118.7	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	110.7
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	110.4	107.9	110.7
58. 1	111.0	106.4	106.0	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.7	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.5
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

18. 卸売物価指数（全国）

（昭和55年 = 100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57. 5	101.7	△ 0.2	0.5	106.0	89.7	98.8	97.2	118.1	110.3
6	101.5	△ 0.2	0.4	105.8	88.6	98.6	96.7	118.1	110.3
7	101.7	0.2	0.4	105.7	89.5	98.6	96.1	118.5	116.5
8	102.1	0.4	0.4	105.5	90.4	100.0	95.9	121.6	116.5
9	102.3	0.2	0.3	106.0	90.8	100.4	95.9	122.6	116.5
10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4

資料：日本銀行調査統計局

19. 生活保護

（単位：世帯，‰，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
57. 5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14

- （注）(1) 停止中も含む。
 (2) 保護率 = 被保護実人員 ÷ 毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 材 料	表 示・広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440	
57. 5	277	47	97	41	9	164	14	5	46	
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59	
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57	
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56	
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43	
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45	
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52	
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47	
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48	
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47	
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35	
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36	
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57. 3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57. 3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
57. 5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	10 822	34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	9 059	20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	10 608	24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	9 180	18 761	2 098	23 214	2 089	18 605	665
12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	12 758	23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	p 8 953	p 21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
57. 5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74	
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81	
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65	
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70	
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68	
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63	
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66	
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79	
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和55年	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
57. 5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57. 5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

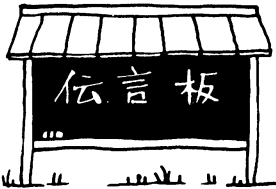
(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
57. 5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	289 732
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	25	103	2	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	4	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	3	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	192	67	236	5	6	115	4 153	227	231 291
2	218	83	258	7	13	142	8 441	407	751 719
3	217	78	298	6	11	145	5 592	783	434 229
4	164	46	158	4	9	97	3 578	238	223 470
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	314 486

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
群馬県鉱工業指数 昭和55年度 市町村民所得統計表	群馬県統計課	昭和57年 京都府の勤労統計	京都府統計課
昭和57年版 統計からみた群馬の経済	〃	昭和56年 島根県事業所名鑑	島根県統計課
さいたまの県民経済計算1980	埼玉県統計課	昭和57年 消費者物価指数の動き	香川県統計調査課
昭和55年基準 千葉県消費者物価指数	千葉県統計課	昭和55年改訂基準 香川県鉱工業生産指数	〃
昭和55年 国勢調査編 千葉県メッシュ統計報告	〃	昭和55年度 愛媛県民所得統計	愛媛県統計調査課
昭和57年 千葉県毎月常住人口調査報告書	〃	昭和55年度 県民所得推計結果報告書	佐賀県統計電算課
昭和55年 東京都生命表	東京都統計調査課	熊本県における第3次産業の現況と課題	熊本県統計調査課
東京都男女年齢別人口予測	〃	昭和57年 大分県鉱工業生産指数	大分県統計課
繁華街の商業活動速報	神奈川県統計課	昭和55年度 大分の市町村民所得	〃
大型小売店統計調査結果報告	〃	公社・会社・団体等関係	
富山県統計百年の歩み	富山県統計情報課	私たちの保健と医療	日立市域医療協議会
昭和57年 長野県の人口	長野県情報統計課	昭和56年 大都市比較統計年表	大都市統計協議会
県内の賃金労働時間及び雇用の動き	〃	昭和57年度 「景気動向指数の改訂に 関する調査」委託調査結果報告書	日本経済データ開発センター
昭和57年版 岐阜県経済と県民生活	岐阜県統計課	茨城県農業史料 農業経営編	茨城県農業史編さん会
統計データベース利用の手引き	静岡県統計課	'83 民 力	朝日新聞社



**茨城県統計グラフコンクール
の作品を募集しています**

今年も茨城県統計グラフコンクール(第34回)を実施します。
このコンクールは、統計思想の普及向上と統計の表現技術の研さんをすすめるため、県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集し、県民に統計を親しんでいただくため行なうものです。

(主催——茨城県・県統計協会、後援——茨城新聞社)

応募資格

- 第1部 小学校3年生以下の児童
- 第2部 小学校4年生以上の児童
- 第3部 中学校の生徒
- 第4部 高等学校以上の生徒、学生
- 第5部 一般

課 題

自由

用紙の大きさ

- 第1部～第3部
B2版仕上(72.8cm×51.5cm)
- 第4部、第5部
B1版仕上(103.0cm×72.8cm)
(作品裏面の板張り、表面のセロハンカバーなどは認めない)

送 付 先

- 第1部～第3部 県内5指定校
- 第4部、第5部 県企画部統計課

締 切 日

昭和58年9月7日(木)

入選作品の発表

昭和58年9月下旬

入選・入賞区分(各部共通)

- 入 選 知事賞、県議会議長賞、
県教育長賞、県統計協会
総裁賞、茨城新聞社長賞
- その他 佳作及び努力賞
- 全国コンクールへの出品
優秀作品は全国コンクールへ出品する。

応募等の問合せ

茨城県企画部統計課・統計指導グループ
(電話 0292-21-8111 内線2652)、
または市町村統計主管課へ。